



ホームページ  
「中野あきと」

日本共産党市議会議員 中野あきと・事務所ニュース

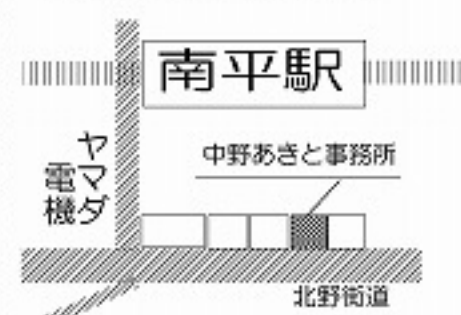
## みどりと清流

中野あきと事務所 第120号  
〒191-0041 日野市南平7-6-72  
TEL・FAX 042-599-3350 2012年  
発行責任者 小林 進 3月発行

しん 赤旗  
ぶん

日刊紙1ヶ月 3400円  
日曜版1ヶ月 800円  
お申し込み 党南多摩事務所  
TEL 042-374-4384  
または中野事務所へ

法律・生活相談など  
お気軽にお立ち寄り下さい



### 日本共産党 衆院選東京21区と 都議選日野選挙区の 予定候補を発表



吉岡正史

よしおか まさふみ

21区予定候補

1974年生れ、武蔵工大  
大学院修了。07年参院  
選比例候補、09年東京  
22区候補、11年立川市  
長選候補。日野市百草  
在住。妻、一男一女。



近沢みき

ちかざわ みき

都議予定候補

1964年生れ、中大経済  
学部卒業後会社勤務。  
09年日野市議補選候補。  
日野市三沢在住。夫、  
一男。現在日野都政と  
くらし相談室長。

### 日野市 新年度予算案

## 市民生活・教育予算の削減・廃止が続々 ひのっ子元気プールも、がん検診も、夏の駒形の渡しも…

「教育や福祉の分野にも切りこまざるを得なくなりました」馬場市長はこう言って、市民生活から教育に関する予算に至るまで、軒並み削減した新年度予算案を提案しました。しかし、その一方で、多摩国体（13年度）開催の予算は聖域扱いです。リハーサル大会の関係予算だけでも8024万円を計上。本大会ではさらに大きな経費負担が予測されます。

子どもや市民の健康づくりに関わるこの予算案。いま、開会中の3月議会で審議が行われています。議会傍聴や電話・FAXなど大至急、市民の声を集中する必要があります。

### 主な削減・廃止事業

#### 【教育・子育て】

- 子どもの安全確保。シルバーの1日2時間の見守り委託の廃止。（990→75万円）
- 子どもの学力向上。少人数授業講師・社会人講師の人件費削減（5219→4395万円）
- 小学校リソースルーム開所日の削減（3781→3187万円）
- 修学旅行経費の市補助  
（小学校・一人当たり4500→4000円）  
（中学校・ // 11400→10200円）
- 市立幼稚園運営費（6662→5677万円）
- 特別支援学級振興経費・介助員の減やバス添乗員の時間短縮（3929→3723万円）
- ひのっ子体力アップ経費（22万円→0）
- 小学校ひのっ子元気プールの廃止（559万円→0）
- 遊び場開放事業の廃止（149万円→0）

#### 【環境】

- 公害対策経費の削減
  - ・地下水汚染調査 ・水生生物調査
  - ・ダイオキシン環境調査を廃止。
- 雨水浸透マス設置業務委託料削減。

#### 【商業】

- かわせみ商品券廃止（1060万円→0）

#### 【まちづくり】

- 街路灯（自治会所有）の電気代補助半減。
- 道路維持経費（原材料費）10%削減。

#### 【女性・高齢者・障がい者】

- 女性なんでも相談の廃止（85万円→0）
- 1人親家庭向け相談事業の時間を短縮。
- 敬老大会の休止
- 77才、88才時の敬老金の支給廃止。
- 寝たきり看護手当（月1万円を半減）
- かしの木学級廃止（209万円→0）
- 障がい者訪問学級経費  
（169→149万円、対象者は倍になる）

#### 【市民サービス・健康】

- マイクロバス無料貸出し年2回を1回に
- 浅川の夏期の「駒形の渡し」の廃止。
- がん検診の有料化（胃800円、肺600円、大腸200円、子宮800円に）
- ウォーキング事業廃止（57万円→0）
- 健康フェアの休止

### 短信

何年も前になるが、区画整理で低地を埋めて地盤を整備した。家はその上に立つのだが、その時この整備で、万が一土地が沈んだりして、不都合が起きた時はどうするんですか」と質問したが、「そうならないうちに、ちゃんと工事をしていいます」の返事を繰り返すばかりだった▼万全を期して工事をし、検査もするのはわかるが、何か起きた時のことを考慮し、対応を考えておくのは、当たり前のことと思っただけが通じなかった▼福島原発の民間事故調の調査を報じているテレビを見て、同じ論理かなと思った。原発は安全の上に安全を重ねたシステムになっているので、事故の時はどうするか議論するのは、もう必要ないだろう。住民にいたずらに不安を持たせるだけだ。などの理屈だろう▼電力会社はもちろん、行政や学者、マスコミまで動員して作りあげられた安全神話は、取り返しのつかないほど被害を与えた▼東日本大震災から1年経つ。原発事故の徹底的な事故究明もまだだ。ストレステストは原発事故を反映しているのかも不明であるのに、政治判断で再開の動きがある。新たな神話の復活を許してはなるまい。（H）

## 極寒の被災地石巻市へ 救援ボランティアを実施

中野あきと

日本共産党日野市議団は、2月10日から3日間、地域の方々と一緒に総勢32名で宮城県石巻市でボランティア活動を行いました。

初日は、現地の「共産党震災・救援センター」で米・野菜やフットン・毛布などの救援物資の準備。

2日目は石巻市内最大の大橋仮設住宅（約500戸）で青空市を実施。寒風の中、多くの方が開始前から並び、用意した救援物資も30分間ほどで無くなりました。午後は同じ仮設住宅の全戸を回り、要望をお聞きしました。「風呂に

『追い炊き』装置をつけてほしい」などの切実な要望が出されました。

3日目は津波で大きな被害を受けた女川町や石巻市の雄勝地区、児童や教師の多くが犠牲となった大川小学校などの被災地を視察。壊れた建物はそのまま、ガレキ撤去も進まず、間もなく1周年を迎える被災地の復旧の遅れを目の当たりにしました。

例年がない寒さで、被災地・被災者の生活は大変です。「政治の力」が及んでいる状況にはなく「もっと被災地に政治の光を」と痛感させられました。

今回の「震災ボランティア」には、61万1千247円もの多額の救援募金が寄せられました。ご協力に感謝申し上げます。

## 介護保険料9%の値上げか 基準月額4740円に……

第5期（平成24年から26年の3カ年）の介護保険料が、現在の基準月額4340円から4740円に約9%の値上げになることが明らかになりました。3月市議会の健康福祉委員会（15日）で審査、議会最終日の30日に本会議で判断されることとなります。

この介護保険料をめぐっては、第4期の保険料が6億3000万円ほど剰余分として基金に積み立てられており、この取り崩しによる値上げ抑制を求める声が、市の開催した説明会やパブリックコメントでも多数寄せられていました。

市の今回の提案では約4億3000万（率にして68%）を取り崩すことになっています。積み立てられた基金は、高齢者の皆さんの今期の払いすぎた保険料であり、本来全額を取り崩して次期保険料の値上げ抑制に充てるのが当然です。

3月議会の対応が注視されます。



## 困難に直面している 日野の区画整理で

一般質問

バブル崩壊直後に立ち上げた地区が多い日野の区画整理。地価が下がり続ける中で、国庫負担や国庫補助金の単価も大幅に下がり、保留地も見込み通り売却できない事態になり、巨額の財源不足が懸念されています。

地権者のみなさんにとっては、事業のいっそうの長期化が懸念され、「先が見えない」不安が広がっています。

日野の区画整理が今、どんな状況になっているのか、全体像を明らかにしながら、矛盾と困難が集中している市施行西平山地区と組合施行川辺堀之内地区の区画整理に焦点をあて質問します。（質問予定日時・3月12日午後2時）

中野あきと

## 日光移動教室に関して緊急申し入れ

日本共産党市議団は2月21日、日野市教育委員会へ下記の申し入れを行いました。

### 日光方面への小学校移動教室に関する申し入れ（要旨）

日光方面への移動教室は、日光市が昨年12月「汚染状況重点調査地域」の指定を受けていることなどから「万全を期してほしい」などの声があがっています。

日本共産党市議団は、学校のとり組みを支援するために、また保護者の声に応えるために、以下のような対策を求めます。

記

1. 移動教室での放射線量測定や、食材等の実態を調べ、保護者に情報を提供すること。
2. 緊急事故などを想定して、各宿泊施設の防災設備の実態を調査し、保護者に情報を提供すること。
3. 移動教室の行き先を各学校が自主的に決められるように、交通費などに対する公費負担を増やし、保護者負担が過重にならないよう配慮すること。
4. 以上をふまえて、教育委員会、各学校共催の保護者説明会を実施すること。

《2012年4月の無料法律相談》

市役所6階 共産党控室 午後1時～3時

4月 12日（木）

※予約が必要ですので、お申し込み下さい。

ご感想・ご意見を  
お寄せ下さい。

## ◇◇ミニ・ニュース◇◇

### ■違法生コン工場問題

市が1月末に操業停止命令へ向けた事前通知手続き（建築基準法9条の2）を行っていたことに対し、事業者が弁明の意見書を提出していたことが明らかになりました。市は今後、この意見書を踏まえつつ、命令へ向けた最終判断を行うことになります。

### ■南平地域で住宅街の擁壁が一部崩壊

1月下旬に南平地域で擁壁が崩壊し、3世帯が避難を余儀なくされる事態が起きました。この地域は40年以上前に民間開発によって造成された地域で、擁壁や地盤など安全対策が求められています。こうした地域を対象に擁壁補強工事へ助成を行う自治体も生まれており、日野市としての対応が求められます。